

千葉商科大学国府台学会会則（抜粋）

第 2 条 本会は、会員の研究助成とその発表普及を目的とする。

第 3 条 本会は、千葉商科大学の専任教員をもって組織する。

第 4 条 本会は、次の事業を行なう。

1. 機関誌『千葉商大論叢』『千葉商大紀要』の発行。
2. 各種研究会・講演会の開催。
3. その他本会の目的を達成するために相当と認められる事業。

第 5 条 本会に次の役員をおく。

1. 会長 学長がこれにあたる。
2. 運営委員長 運営委員の互選による。
3. 運営委員若干名 会員総会で選出され任期は1年とし本会の事務を分担する。

前 号 目 次 論 説

| | |
|--|-----------------------------|
| 贈与又は寄付金の課税のタイミング | 今 村 修 (1) |
| 為替レートの計量モデル分析 | 小野塚 芳 雄 (9) |
| 個人所得税と法人所得税の統合 — 租税特別措置の取扱い — | 栗 林 隆 (31) |
| ケインズの『確率論』 | 中 村 壽 雄 (47) |
| An Analysis Model on Marketing Channel Structures — Rational Modification and Cost of Communication Network in Vertical Market — | NISHIMURA, Fumi Taka (59) |
| 減税による財政再建 — 市場経済を圧迫しない税率について — | 吉 田 寛 (73) |
| 構造化通信におけるプロトコル不整合のコスト解析 | 久 保 誠 (97) |
| α 水準コアの基本的性質 | 内 海 幸 久 (111) |
| CO ₂ 排出削減を目的とした環境税をめぐる政策過程分析 — 制度選択・導入の阻害要因とその政治的含意を中心に — (2) | 青 木 一 益 鈴 木 直 人 (125) |
| 耐用年数の再検討 (1) | 谷 川 喜美江 (149) |
| 社会福祉法人会計制度における企業会計方式導入に関する一考察 — 社援第310号「社会福祉法人会計基準の制定について」詳論 — | 吉 田 正 人 (163) |

研究ノート

| | |
|---|-----------------|
| チャールズ・バベッジの原価管理思想 (Ⅲ) — 著書・第1部「生産技術からみた経営管理の研究」(1) について — | 佐 藤 正 雄 (175) |
| ヒックス・IS-LM図表の矛盾 | 中 村 壽 雄 (189) |
| 「資本の部」から「純資産の部」へ | 榎 岡 源一郎 (199) |